

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	商品券事業(物価高騰対応緊急対策)	①物価高騰の影響を受けた全市民および市内事業者を支援するため、食料品購入にも使用可能な商品券を配布する。(一人あたり:10,000円分) また、非課税世帯の方にさらなる支援をおこなうため、商品券を追加配布する。(一人あたり:3,000円分) ②対象高齢者への商品券発行業務委託料 ③委託料【内訳】商品券原資:147,500人×10千円(全市民)、32,000人×3千円(非課税世帯世帯員)、事務費:109,538千円 (うち交付金充当分:1,512,483千円、一般財源:168,055千円) ④・全市民及び市内事業者(147,500人) ・住民税非課税世帯の世帯員(32,000人)	R7.12	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者生活支援事業(物価高騰対応緊急対策)	①物価高騰が続く中、低所得世帯支援等が行き届いていない、高齢者に商品券を配布し、生活の負担軽減を図る。 ②対象高齢者への商品券発行業務委託料 ③委託料【内訳】商品券原資:7,500人×8千円、事務費:18,088千円 (うち交付金充当分:64,069千円、一般財源:14,019千円) ④(1)~(4)の全ての要件に該当する方(7,500人) (1)令和7年1月1日~8月31日に沖縄市に住居登録のある方 (2)65歳以上(1961年4月1日生まれ以前)で、かつ、令和7年度所得が120万円未満の方(未申告者含む) (3)世帯に住民税の課税対象者(本人含む)がいる方 (4)世帯合計所得金額が、400万円未満の方	R7.9	R8.3